

## 紀要 40 号の刊行に当たり

日本を中心とする東アジア世界は、緊張含みの中で 2014 年を迎えた。

「アジア太平洋の時代」「世界の成長センター」。中国、インド、東南アジア諸国など有力な新興国がひしめくこの地域は、明るく躍動的なキャッチフレーズで彩られてきた。しかしながら、経済の成長は往々にして軍備の増強を招き、国威発揚型のナショナリズムも台頭させる。中国は GDP で日本を抜き、米国に次ぐ経済大国になると同時に、海軍力の増強を図り、新たな海洋大国として西太平洋域への進出をうかがっている。「アヘン戦争の屈辱」から 170 年余、習近平体制のもとで「中華民族の復興」もスローガンに掲げられた。米国のオバマ政権も、経済・軍事戦略の重心をアジア太平洋地域に移す「アジア・シフト」を宣言、経済で中国との結びつきを深めつつ、軍事上の警戒も怠らない新たな戦略的互惠関係の構築に腐心している。プーチン・ロシアもシベリア開発を進め、この地域に割って入る構えだ。南北朝鮮の国力差、非対称性の拡大も加わって、東アジアは大きな地政学的な変化の中に身を投じつつある。新たな秩序形成に向けて流動化する時代であって、日本はこの地域の平和と安定・繁栄のため、いかに成熟した平和国家・社会として先行モデルを示すことができるのか。私たちの立ち位置もまた大きく問われようとしている。

冷戦終結後の米国の一極支配も大きく翳り、「G ゼロ」がささやかれ始めた世界はいずれも不透明感に満ちている。結成 60 年の節目にノーベル平和賞に輝いた欧州連合（EU）も、国家統合への道筋に立ちふさがった金融危機の後遺症をなかなか拭いきれない。熱狂のうちに独裁的な権力が次々と倒された中東でも、革命の揺り戻しとそれに伴う政治の混乱が続いている。国境を越えて奔流する情報とマネー、地球温暖化による異常気象の襲来、少子高齢化で老いていく先進国と、人口急増の末にやがて来る飲料水や食料不足におびえる途上国……。私たち地球号の行方も、また波乱含みである。

当研究所は南大阪の地にあつて、複雑で変転きわまりない国際社会の姿を照らし出す、ささやかな灯台の役割を担うべく設立された。学内はむろん地域の自治体、市民の方々の国際問題に対する関心は旺盛であり、地域社会との巧まざる二人三客により今日までの道のりを歩んできたのである。中・韓・豪・加などの大学や研究機関・研究者との幅広い交流、国内の大学・研究機関との緊密な連携も、当研究所の貴重な財産となっている。2014 年は、こうした内外のネットワークを縦横に生かし、いっそうの飛躍の年にできればと考えている。

2014 年 3 月

国際理解研究所

所 長 清 田 治 史